

# 産業労働部

## 産業観光委員会

### 【議案関係資料】

### (当初予算関係)

2月19日提出

# 令和8年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和8年2月19日  
産業労働部

## 【当初予算関連】

産業政策課	令和8年度 産業労働部の重点施策について……………	5
	次世代につなぐ名店・名工カケハシプロジェクトについて【新規】……………	6
	制度融資について……………	11
	地域産業収益力アップ総合支援事業について【新規】 (地域収益力向上支援事業)……………	13
デジタルイノベーション 戦略室	AKITA DeX人材育成事業について【新規】……………	15
地域産業振興課	ものづくり経営戦略強化支援事業について【新規】……………	17
	あきたの手しごとプロモーション事業について【新規】……………	18
輸送機産業振興室	航空機システム電動化研究・開発推進事業について (産学官共同電動化システム研究開発事業)……………	20

	取引広がる！輸送機産業マッチング促進事業について【新規】	22
産業集積課 クリーンエネルギー 産業振興課	あきた企業立地促進助成事業について	23
産業集積課	県・市町村立地基盤整備連携事業について	27
商業貿易課	スタートアップエコシステムAKITA推進事業について	29
	地域商業販売力強化プロジェクト事業について	34
	海外展開・交流支援事業について (海外展開ステップアップ支援事業(秋田の輸出牽引企業等連携促進事業【新規】))	35
クリーンエネルギー 産業振興課	新エネルギー導入促進事業について	37
	新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業について	39
	新エネルギー活用促進事業について	42
雇用労働政策課	人材確保・定着推進事業について (働き方アップデートモデル創出事業【新規】)	45
	外国人材受入サポートセンター事業について	46

公 営 企 業 課 令和8年度 秋田県公営企業会計の当初予算について…………… 48

**【議案（条例）関連】**

公 営 企 業 課 秋田県工業用水道条例の一部を改正する条例案について…………… 53



## 政策4 産業

- “デジタル” や “グリーン” が大きな価値を持つ新しい時代の到来に際し、県内事業者のマインドチェンジと成長分野への参入、Aターンの促進につながる産業集積を進め、県民所得の向上を図る
- 地域資源や伝統技術を生かした産業を守りながら、本来の価値を国内外へ売り込んでいく

### 政策に関する指標

所定内給与額[万円]	労働生産性(第2次産業)[千円/人]	労働生産性(第3次産業)[千円/人]	企業数(売上50億円以上)[社]	企業数(売上20～50億円)[社]
26.5(2024) → 30.6(2029)	9,289(2022) → 11,189(2029)	7,608(2022) → 9,163(2029)	132(2024) → 160(2029)	251(2024) → 308(2029)

## 施策1 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する

- 新AKITA DeX人材育成事業** [108,715千円]
  - ・中高生から大学生まで一貫した育成プログラムを実施し、県内事業者のDX推進を支援する機会を創出
- 外国人受入サポートセンター事業** [23,661千円]
  - ・外国人材を受入れる企業への伴走支援、受入環境整備への助成のほか、秋田の魅力や秋田で働く外国人材の声を現地に発信
- 新次世代につなぐ名店・名工カケハシプロジェクト** [74,971千円]
  - ・後継候補者等による存続プラン創出により地域経済の活性化を支援
- 新地域産業収益力アップ総合支援事業** [65,237千円]
  - ・収益力の向上を目指し、中小企業・団体等が連携して行う取組や、地域の中核的企業が行う取組を支援

## 施策2 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す

- 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業** [46,708千円]
  - ・発電事業者等とのマッチング支援や人材育成に対する助成等を行い、新エネルギー関連産業への県内企業の参入を促進
- 新エネルギー活用促進事業** [25,466千円]
  - ・本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、再エネ工業団地における電力供給体制の整備など、県内活用を促進
- 新ものづくり経営戦略強化支援事業** [35,179千円]
  - ・積極的な商品開発、販路開拓、生産改革を通じ競争力強化を図る事業者を支援
- 航空機システム電動化研究・開発推進事業** [281,260千円]
  - ・新世代（高効率）モーター等の研究成果を踏まえ、航空機以外の産業分野への展開、専門人材育成等を行う県内大学を支援

- 新スタートアップエコシステムAKITA推進事業** [88,039千円]
  - ・成長段階に応じた県内スタートアップの創出・育成や、県外・国外スタートアップの誘致・定着を支援

## 施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

- あきた企業立地促進助成事業** [2,861,916千円]
  - ・Aターン者等の採用を進める企業の立地を促進し、工場の新增設に伴う設備投資や本社機能等の県内移転等に要する経費を支援
- はばたく中小企業投資促進事業** [142,515千円]
  - ・事業拡大に向けた設備投資や雇用を行う中小企業を支援
- 産業集積投資促進事業** [30,303千円]
  - ・今後の成長が見込まれる産業等の集積に向け、海外でのトップセールスを含む誘致活動を展開

## 賃上げ支援パッケージ

最賃引き上げ緊急支援

生産性向上

M&A

価格転嫁

**R7 9月補正** **最賃引き上げ緊急支援 賃上げ緊急支援事業**

**R7 12月追加補正** **生産性向上支援**  
ものづくり革新総合支援事業(省エネ生産設備更新型)  
商業・サービス産業経営革新事業(省エネ化等推進事業)  
商業・サービス産業経営革新事業(中小企業デジタル化導入支援事業)

**R8 当初** **M&A支援**  
**新次世代につなぐM&A加速化支援事業**  
(次世代につなぐ名店・名工カケハシプロジェクト) [50,000千円]  
・M&Aを活用した生産性の向上や新事業展開の取組を支援

**価格転嫁支援**  
**取引適正化支援事業** [6,300千円]  
・価格転嫁に取り組む事業者への専門家派遣による支援と事業者団体の価格転嫁に関する研修等の費用の一部助成

**生産性向上支援センター** (R8.4設置予定)  
専門サポーターが事業所訪問等を通じて、中小企業・小規模事業者の生産性向上を支援( (公財) あきた企業活性化センター内に設置)

# 次世代につなぐ名店・名エカケハシプロジェクトについて【新規】

## 産業政策課

### 1 目的

県内企業の後継者不足の解消を図り、早期の事業承継につなげるため、市町村や商工団体との連携により、後継候補者等の掘り起こしやマッチング等を支援する。

### 2 概要

#### (1) 次世代カケハシネットワーク育成支援事業

11,706千円

早期事業承継の気運醸成に向けて、地域に残したい商品・サービスの存続を図る後継候補者等の取組を促進する。

##### ① 次世代につなぐ味と技！カケハシプロジェクト

###### 創出促進事業

- ・ 補助対象者 秋田県商工会連合会
- ・ 対象経費 ワークショップ・PRイベント等の開催費、広報費、人件費等
- ・ 補助上限 10,625千円（補助率10/10）

##### ② 後継者等活動支援費補助金

- ・ 補助対象者 後継候補者グループ
  - ・ 対象経費 講師謝金・旅費、会議室使用料等
  - ・ 補助上限 200千円（補助率10/10）
- ※5団体程度



地域に残したい商品・サービス(イメージ)

※Geminiにより生成

## (2) アトツギ・地域活力コーディネーター事業

12,853千円

県及び商工団体にコーディネーター各1名を配置し、中小企業者等の事業承継ニーズの掘り起こしや初動支援を行う。

名称	役割	配置先
アトツギ・地域活力コーディネーター	市町村と連携した事業承継ニーズの掘り起こしや助言、県補助事業活用の提案等	県（産業労働部）
アトツギコーディネーター	商工団体と連携した事業承継ニーズの掘り起こしや助言等	秋田商工会議所 補助上限5,675千円 (補助率10/10)

## (3) 地域アトツギ発掘連携支援事業

412千円

商工団体や金融機関等による事業承継ワーキンググループに加え、市町村との連携体制を構築し、事業承継に関するオール秋田での取組を推進する。

- ・実施内容 事業承継ワーキンググループ会議、市町村事業承継担当者会議の開催  
県外承継候補者とのマッチング旅費 等

**(4) 次世代にツナグM&A加速化支援事業**

**50,000千円**

企業規模の拡大や経営の多角化及び事業の引継等を検討している中小企業者のM&Aを支援するため、取組経費に対して助成する。

- ・補助対象者 M&Aを希望する中小企業者
- ・採択件数 36件程度

**【対象経費、補助率、上限額】**

(単位：千円)

	対象経費	補助率	上限額
①譲渡型 (売り手)	M&Aの準備又は成立に要する経費 (相手先探索費、仲介契約手数料、企業概要書作成費 等)	中小企業 1 / 2	1,000
②譲受型 (買い手)	M&Aの成立に要する経費 (相手企業資産査定料、仲介契約成功報酬 等)		2,000
③PMI型	M&A成立後の経營業務の統合に要する経費 (専門家への謝金、コンサルティング料 等)	小規模企業 2 / 3	1,000

※PMI：Post Merger Integrationの略。M&A成立後の組織・業務・システムの統合プロセスのこと。

**3 予算額**

**74,971千円**

財源内訳 ( ⑤ 50,000千円 )  
( ⑥ 24,971千円 )

(地域未来交付金活用予定、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

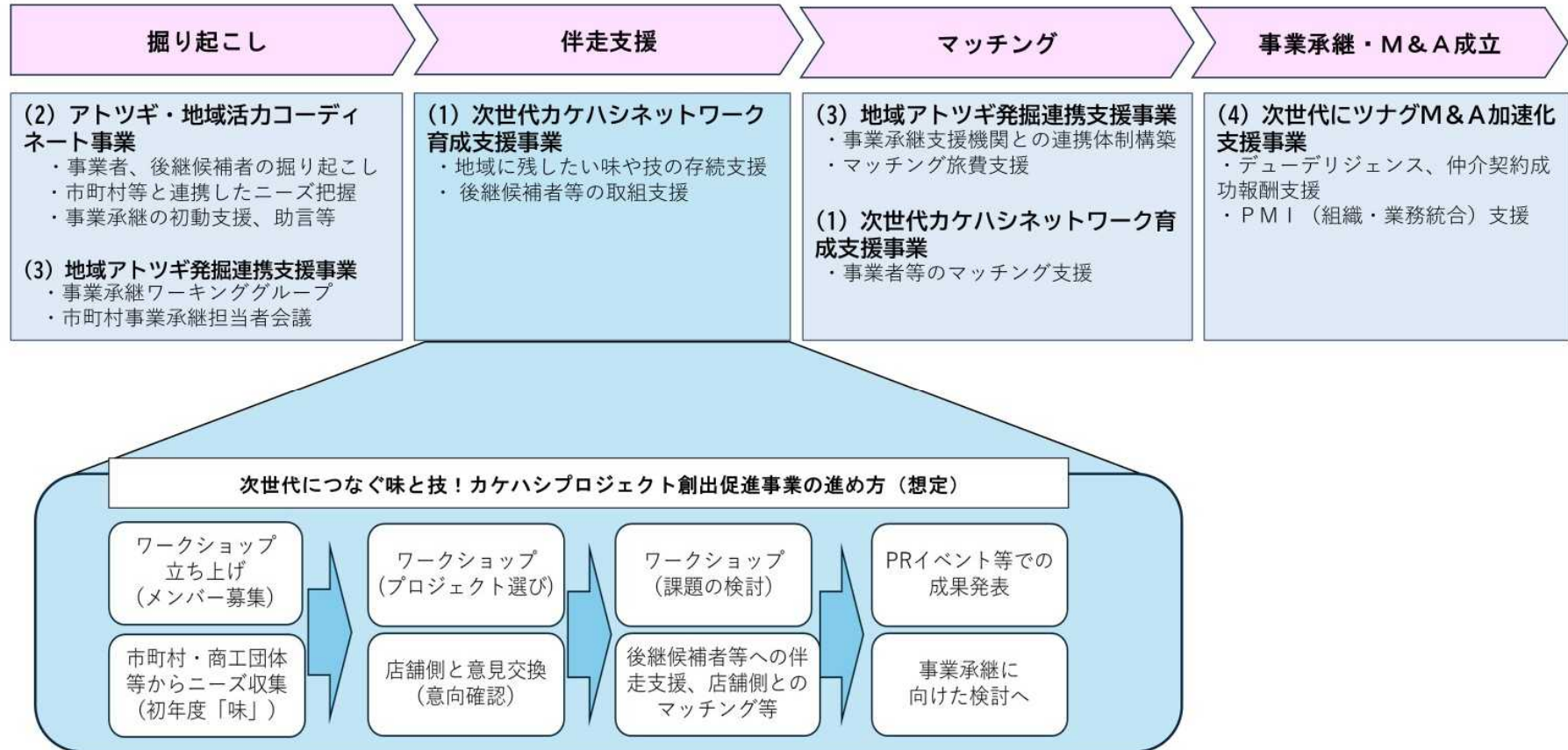
**(1) 次世代カケハシネットワーク育成支援事業**

**11,706千円**

内訳 ( 補助金 (次世代につなぐ味と技プロジェクト) 10,625千円 )  
( // (後継者等活動支援) 1,000千円 )  
( 職員旅費・需用費等 81千円 )

<b>(2) アトツギ・地域活力コーディネート事業</b>	<b>12,853千円</b>
内訳	
人件費	5,585千円
旅費等	1,593千円
補助金	5,675千円
<b>(3) 地域アトツギ発掘連携支援事業</b>	<b>412千円</b>
内訳	
委託料（県外在住後継候補者とのマッチング等）	99千円
報償費・旅費	244千円
需用費・使用料	69千円
<b>(4) 次世代にツナグM&amp;A加速化支援事業</b>	<b>50,000千円</b>
内訳	
補助金	50,000千円

(参考)



## 制度融資について

産業政策課

### 1 目的

県内中小企業が行う経営基盤強化や新事業展開等の多様な資金需要に対応するため、制度融資により資金繰りの円滑化を支援する。

### 2 新規融資枠

(単位：億円)

資金名	主な資金の内容	新規融資枠
中小企業振興資金	一般資金、災害復旧資金 等	130
経営安定資金	通常枠	21
	経営力強化枠、事業再生枠	56
	協調支援型特別枠【新設】	50
新事業展開資金	再生可能エネルギー産業参入支援資金、事業承継資金、創業支援資金 等	88
賃金水準向上資金		63
その他資金	アグリサポート資金、再建企業特別融資資金、組織融資資金	12
合 計		420

### 3 予算額

**28,501,645千円**

財源内訳		① 27,960,608千円	※預託金元利金収入
		② 541,037千円	

内訳		預託金 27,835,000千円
		保証料補助金 666,645千円

## 4 主な制度

### (1) 経営安定資金 協調支援型特別枠【新設】

原材料価格の高騰、物価高、人手不足等の影響を受ける中小企業者を支援する。

- ・融 資 対 象 本資金と金融機関のプロパー融資を同時に受ける者、または金融機関による事業計画の策定支援を受け進捗の報告を行う者
- ・融 資 枠 50 億円
- ・貸付限度額 2 億 8,000 万円
- ・貸付利率 2.20%
- ・貸付期間 10 年以内（据置 3 年以内）
- ・保 証 料 1.27%以下

### (2) 新事業展開資金 事業革新資金【拡充】

事業多角化や第二創業等の意欲的な新事業展開を図る中小企業者を支援する。

- ・融 資 対 象 「事業転換・多角化」、「新市場進出」、「海外進出」「第二創業」等を行う者
- ・融 資 枠 9 億円
- ・貸付限度額 2 億円
- ・貸付利率 1.95%
- ・貸付期間 10 年以内（据置 3 年以内）
- ・保 証 料 0.60%以下（一般）  
0.00%（賃金水準向上計画を策定する方）

### (3) 新事業展開資金 事業承継資金【拡充】

M&A等の事業承継に取り組む中小企業者を支援する。

- ・融 資 対 象 事業承継を行う者
- ・融 資 枠 50 億円
- ・貸付限度額 2 億円
- ・貸付利率 1.95%
- ・貸付期間 10 年以内（据置 3 年以内）
- ・保 証 料 0.00%

### (4) 賃金水準向上資金

生産性向上や規模拡大により、賃金水準の向上に取り組む企業に対して、社債発行による長期安定的な資金調達を支援する。

- ・融 資 対 象 適債基準を満たし、給与総額及び初任給年率平均 2.0%増を 3 年以上実施するための計画を有する企業
- ・融 資 枠 63 億円
- ・貸付限度額 5.6 億円
- ・貸付利率 金融機関所定金利
- ・貸付期間 7 年以内（期日一括）
- ・保 証 料 0.00%

# 地域産業収益力アップ総合支援事業について【新規】 (地域収益力向上支援事業)

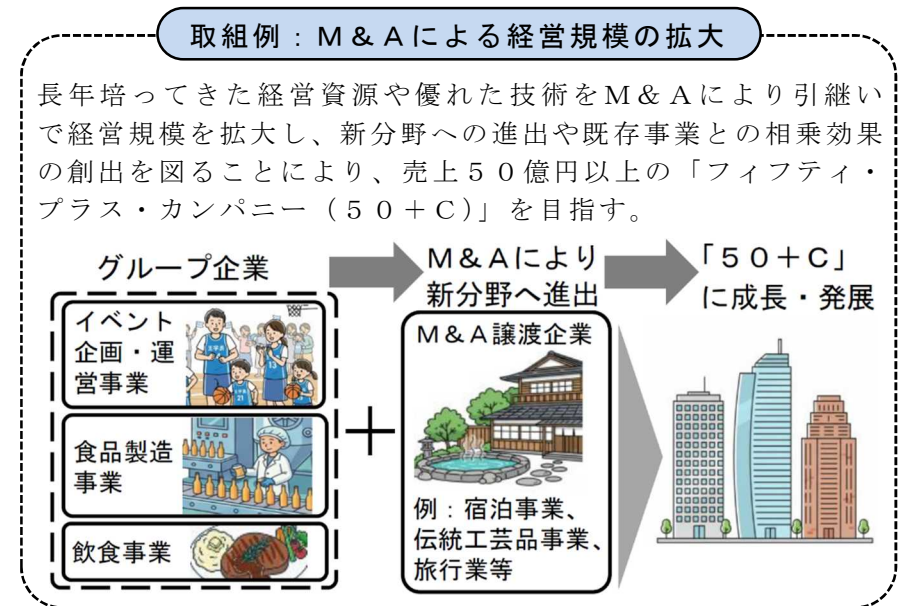
産業政策課

## 1 目的

賃金上昇の基盤となる収益力の向上を図るため、製造業・非製造業を問わず中小企業等の多様な取組を支援する。

## 2 概要

- ・ 補助対象 ①地域コラボタイプ  
県内の中小企業・団体等が過半数を占める共同体（概ね3者以上）  
②50PLUSタイプ  
年間売上10億円以上又は従業員数100人以上の県内中小企業
- ・ 対象事業 収益力向上に資する取組（生産性向上、新商品開発、人材確保・育成、M&A・事業承継、外国人材受入 等）
- ・ 対象経費 調査費、広告宣伝費、備品購入費 等
- ・ 補助期間 最長3年間
- ・ 補助率等 ①地域コラボタイプ  
補助率 3/4  
補助金額（年額） 上限5,000千円



※本図表のイラストは Gemini により生成

② 50PLUSタイプ

補助率 1 / 2

補助金額（年額） 上限 15,000 千円

- ・ 補助要件 5年間で、労働生産性が年率平均3%以上、給与支給総額が年率平均2%以上の伸び率を達成する事業計画の策定

3 予算額

65,237 千円

財源内訳 (⊖ 65,237 千円)  
(地域未来交付金活用予定)

内訳

補助金	65,000 千円
補助金の内訳	( 地域コラボタイプ 5,000 千円 × 4 件 )
	( 50PLUSタイプ 15,000 千円 × 3 件 )
職員旅費等	237 千円

## 1 目的

中高生・大学生を対象にデジタル技術を段階的に学ぶ育成プログラムを実施し、情報関連産業への関心を高めるとともに、県内事業者のDXを支援する機会を設けることで、将来的に県内で活躍するデジタル人材の創出・定着を図る。

## 2 概要

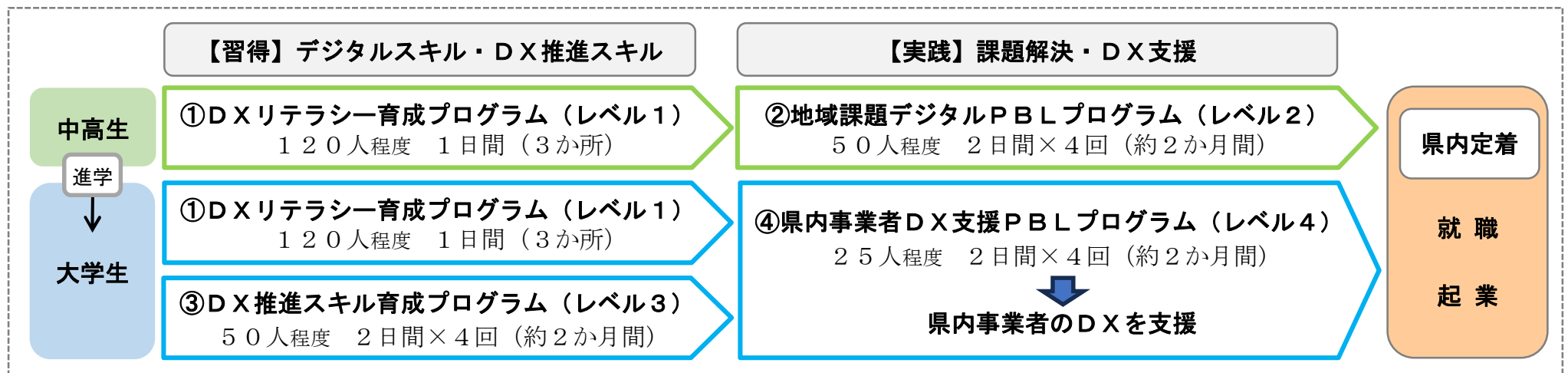
### (1) 事業内容

- ①DXリテラシー育成プログラム
  - ・プログラミング等のデジタル技術を学ぶ体験会
- ②地域課題デジタルPBLプログラム ※PBL…課題解決型学習
  - ・①で習得した技術を活用して県内の地域課題を解決する学習会
- ③DX推進スキル育成プログラム
  - ・県内事業者のDXを推進するための技術を学ぶ学習会
- ④県内事業者DX支援PBLプログラム
  - ・③で習得した技術を活用して県内事業者のDXを支援する学習会



県内事業者のDX支援（イメージ）  
※Geminiにより生成

### (2) 委託予定先 民間事業者(企画提案方式により決定)



### 3 予算額

			<b>108,715千円</b>
		財源内訳	〔 ⊖ 108,715千円 〕
			(地域未来交付金活用予定)
内訳	委託料		108,416千円
	委託料の内訳	〔	〕
		指導者・伴走支援者等経費	40,000千円
		会場・機材及び体験・学習環境構築費	22,000千円
		実践活動・成果物導入等経費	16,000千円
		広報宣伝・参加者募集経費	10,000千円
		企画運営・事務局経費	20,416千円
	職員旅費等		299千円

# ものづくり経営戦略強化支援事業について【新規】

地域産業振興課

## 1 目的

賃金上昇や物価高騰等により経営環境に大きな影響を受ける中、ものづくりの競争力強化を図る経営戦略を策定し、積極的な商品開発、販路開拓、生産改革に取り組む中小企業者に対して、ハード、ソフト両面で支援することにより付加価値の向上や創出を促し、賃金水準の着実な向上につなげる。

## 2 概要

- ・ 補助対象 県内において製造拠点を有する中小企業者
- ・ 対象経費 商品開発費や販路開拓費、製造に供する設備購入費・工事費等
- ・ 補助率等 小規模投資型：2／3以内（上限2,000千円）  
高額投資型：1／3以内（上限3,000千円）  
※補助事業者の事業計画の規模に応じてタイプの選択可  
※中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認を得た場合は加算  
加算額：小規模投資型 3,000千円  
高額投資型 5,000千円

## 3 予算額

35,179千円

内訳	補助金	35,000千円
	職員旅費	179千円



# あきたの手しごとプロモーション事業について【新規】

地域産業振興課

## 1 目的

「藤田嗣治生誕140周年」、「秋田の行事90周年」を機に、文化大国フランスにおいて秋田の芸術や食のプロモーションを行う取組の一環として、欧州市場における伝統的工芸品等の販路拡大を目指す。

## 2 概要

一般財団法人自治体国際化協会（クレア）パリ事務所が主催する日本の伝統的工芸品等の展示販売会等に出展する。

- ・出展先 「『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」（予定）
- ・会場 パリ日本文化会館（パリ市内）
- ・出展時期 令和8年11月（開催期間：12日間）
- ・出展事業者 樺細工、川連漆器、大館曲げわっぱ、秋田杉桶樽（予定）
- ・その他 パリ市内において、教育庁や観光文化スポーツ部が連携して開催する「文化・伝統・食のプロモーションイベント」での実演等

## 3 予算額

**8,540千円**

内訳	委託料	5,100千円
	委託料の内訳	
	派遣職人渡航費	1,700千円
	現地コーディネート	1,750千円
	多言語リーフレット等	1,650千円
	需用費（体験用資材等）	1,240千円
	役務費等	481千円
	職員旅費	1,719千円

< 「伝統と先端と」 ～日本の地方の底力～ >

クレアパリが平成25年から毎年パリ市内等で開催している企画展。日本の地方に根付いた伝統技術が現代の生活にモダンに取り入れられた製品や、他分野の先端産業に使用された製品を展示・販売し、日本の伝統技術を発信するとともに、欧州でのテストマーケティングの機会を提供する展示会。（写真は過去の企画展の様子）



# 航空機システム電動化研究・開発推進事業について (産学官共同電動化システム研究開発事業)

輸送機産業振興室

## 1 目的

秋田大学、秋田県立大学による企業と連携した新世代モーターの開発等を支援することで、県内企業の技術力と競争力の強化を図る。(地方大学・地域産業創生交付金(展開枠)令和6年度～令和9年度)

## 2 概要

・事業内容 大学における次の3つの取組に要する経費を助成する。

### ① 航空機システム電動化関連

航空機推進用大出力モーターの試作・検証、電動燃料ポンプ主要部品の県内生産技術の確立に向けた研究開発

### ② 他産業展開関連

電動船推進用大出力モーターの試作・検証

### ③ 専門人材育成関連

製品改良のリードタイム短縮等に貢献できる人材の育成

・補助対象 秋田大学、秋田県立大学

・補助率 10/10(国2/3、県1/3等)

## 3 予算額

281,260千円

財源内訳	①	129,719千円
	②	151,541千円
	※地域活性化対策基金繰入金	

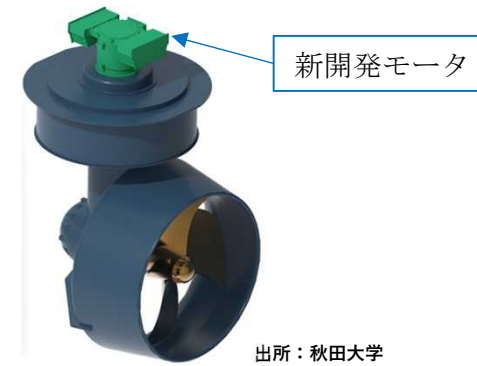
(地方大学・地域産業創生交付金(展開枠)活用)

内訳	外部招へい者旅費等	1,000千円	
	補助金	280,260千円	
	補助金の内訳	人件費・旅費	38,100千円
		研究設備・物品費	27,280千円
設計・試作費等		214,880千円	



出所：秋田大学

航空機推進系大出力モーター  
(イメージ)



出所：秋田大学

電動船推進装置  
(イメージ)

秋田県立大学・秋田大学連携 2025 オープンカレッジ連続授業

### 世界に通用する 一流の仕事術

2025.4.18 金 開講 **参加無料**

会場：カレッジプラザ講堂(JR秋田駅より徒歩5分)  
(全7回) ※1回分だけでも参加できます。7回目のみ会場が変更

- 第1回 4月18日(金) 14:00~17:00 講師：堀嶋定英
- 第2回 5月 9日(金) 14:00~17:00 講師：堀嶋定英  
会社成長への課題、問題解決とリーダーシップ
- 第3回 5月16日(金) 14:00~17:00 講師：堀嶋定英  
あるべき会社の仕組みと組織運営・チームワーク
- 第4回 5月23日(金) 14:00~17:00 講師：堀嶋定英、久保 孝  
講師：監修：堀嶋定英氏



専門人材育成の取組

## 4 これまでの実績と今後について

研究項目	本申請枠	展開枠		目指すところ
	2019 (R1) ~	2024 (R6) ~	2026 (R8) ~	
電動航空機	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「小型軽量電動化システムの研究開発による産業創生」事業採択（2019）</li> <li>●航空機用エンジン電動燃料ポンプ技術開発等（2020～）</li> <li>●「電動化システム共同研究センター」開設（2021）</li> <li>●「新世代モーター特性評価ラボ」設置（2022）</li> </ul>   <ul style="list-style-type: none"> <li>●航空機推進用モーター250kW試作完成（2022）</li> <li>●航空機空調用超高速モーター部品試作完成（2023）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電動燃料ポンプ主要部品生産技術開発開始（2024）</li> <li>●航空機推進用モーター500kW試作開始（2025）</li> </ul> 	◎2035年（R17）頃 商業生産【予定】	
電動船	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市場調査（2023）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●電動船推進用モーター研究開発開始（2024）</li> <li>●電動船推進用モーター750kW試作開始（2025）</li> </ul>  <ul style="list-style-type: none"> <li>○750kWモーター組立・評価</li> <li>○1600kWモーター試作・評価</li> </ul>	◎2029年（R11）建造船搭載【予定】	
ドローン	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高効率モーター開発（2023）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●最大出力時間持続モーター開発（2024-25） （自社で量産技術開発）</li> </ul>	◎2027年（R9）商業生産開始【予定】	
人財開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>●アスターサテライトラボ設置（2021）</li> <li>●秋田大学・秋田県立大学 共同大学院 「共同サステナブル工学専攻」設置（2022）</li> </ul> 	<ul style="list-style-type: none"> <li>●専門人材（プロジェクトマネージャー、 シミュレーション技術者）養成講座（2024～）</li> </ul>  	◎県内企業へ専門人材を供給	

## 1 目的

近年、Tier 1 企業をはじめとする輸送機関連企業の県内集積が進んでいる中、県内企業間のサプライチェーン構築を促進し、取引拡大と地域経済の活性化を図る。

## 2 概要

県内企業を対象に発注説明会、個別商談会を開催するとともに、商談後のフォローアップを行う。

### ① 発注説明会の開催

県内企業への発注案件を有する企業から発注情報を説明する。

### ② 個別商談会の開催

発注説明会で共有された情報に基づき、個別商談を行う。

### ③ 成約に向けた実務支援

個別商談後も支援機関や発注企業等と連携し、技術・コスト面の課題解決に当たる。

## 3 予算額

1,421千円

財源内訳	〔	①	248千円
		②	1,173千円
(地域未来交付金活用予定)			

内訳	〔	職員旅費	925千円
		会場使用料等	496千円

### 【事業イメージ】

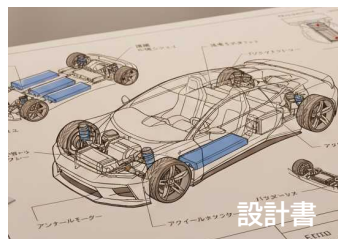
#### ①発注説明会

ニーズ把握



#### ②個別商談

即日商談



#### ③成約支援

成約への連携サポート



自動化ライン導入

整理番号: 123	前行程
かんばん【組立】	機械加工
品番: 123-45678	G-01
品名: フロントアスル	後行程
生産個数: 50個	組立
	Z-99

カンバン方式導入



ドアミラー



新規受注！！

※本図表の画像はGeminiにより生成

## あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課  
クリーンエネルギー産業振興課

### 1 目 的

本県経済に対し波及効果の大きい企業の立地を促進するため、工場の新增設等の設備投資に係る費用の一部を助成する。

### 2 概 要

#### (1) あきた企業立地促進助成事業（改正前の制度）

##### ①設備投資支援型

- ・対象業種 製造業、情報通信関連型企業、エネルギー供給業、洋上風力発電に係る建設・メンテナンスサービス等を行う事業、研究開発型企業
- ・投資額要件 3億円以上(土地代を除く)
- ・雇用要件 新規常用雇用者10人以上
- ・補助率 10%（加算措置あり）
- ・限度額 5億円（既存立地企業の場合は3億円。要件に応じた限度額の加算あり）

##### ②事業集約支援型

- ・対象業種 県内に事業集約する製造業及び製造関連サービス業
- ・投資額要件 事業集約に伴う経費1千万円以上
- ・雇用要件 新規常用雇用者2人以上
- ・補助率 20%
- ・限度額 2千万円

## (2) 本社機能等移転促進事業

- ・対象業種 県内に本社機能等に移転する企業
- ・対象経費 建物及び付属設備、従業員の転居等に要する費用
- ・雇用要件 新規または移転による増加常用雇用者数2人以上（役員含む）
- ・補助率 40%（新規常用雇用者の給与が首都圏と同等の場合は50%）
- ・限度額 4千万円

## 3 予算額

2,861,916千円

### 【産業集積課分】

2,660,000千円（※）

財源内訳

〔 ① 219,163千円  
② 2,440,837千円 〕

（電源立地地域対策交付金活用）

内訳

〔 補助金 2,660,000千円 〕

事業内訳

〔 (1) あきた企業立地促進助成事業  
2,500,000千円  
(2) 本社機能等移転促進事業  
160,000千円 〕

### 【クリーンエネルギー産業振興課分】

201,916千円（※）

財源内訳

〔 ① 201,916千円 〕

内訳

〔 補助金 201,552千円  
事務費 364千円 〕

※ 全額について改正前の制度を適用  
（令和7年度以前の指定申請分）



## <参考>

## あきた企業立地促進助成事業の改正について

【あきた企業立地促進助成事業補助金（設備投資支援型）等】

### 1 目的

本県の人口減少の抑制を図るためAターン者等の採用を進める企業の立地を促進し、工場の新増設等の設備投資、本社機能等の県内移転等に係る費用の一部を助成する。

### 2 概要

(1) 対象拡充：福利厚生施設（寮や託児所）の単独設置も補助対象

(2) 基本補助率、雇用要件の主な改正内容

	改正案	現 行
基本補助率	5%	10%
雇用要件	<u>Aターン者等もしくは新卒常用雇用者1人以上</u>	新規常用雇用者10人以上（研究開発型5人以上）

(3) 補助金交付の2段階化

交 付 1 回 目：基本補助率5%分と業種等加算措置分（※）を乗じた補助金を交付  
（操業開始から1年以内）

交 付 2 回 目：Aターン者等加算措置分を乗じた補助金を交付（5%～20%）  
（操業開始から3年以内）

※ 今回の改正で次の加算措置について改廃を実施（いずれも5%加算措置）

- |          |  |
|----------|--|
| 廃止する加算措置 | ・ 新規常用雇用者50人以上<br>・ 研究開発型企业<br>・ 新規常用雇用者のうち35歳未満の女性が5割以上 |
| 追加する加算措置 | ・ 非正規雇用者5人以上を正規雇用者として雇用                                  |

(4) 適 用

令和8月4月1日から適用

## 県・市町村立地盤整備連携事業について

産業集積課

### 1 目的

企業誘致のために新たな立地盤整備を行う市町村に対し、費用の一部を助成する。

### 2 概要

- ・ 補助対象 県との連携により新たに工業団地の整備を行う市町村（横手市）
- ・ 対象経費 宅地造成費用（用地取得費・工事費）
- ・ 補助率 1 / 2
- ・ 限度額 1 区あたりの上限額 30,000 千円  
事業あたりの上限額 なし

### 3 予算額 150,000 千円（補助金）※

内訳

〔 横手市 150,000 千円 〕



※ 制度改正前（令和 7 年度以前）の協定締結分

## 4 県・市町村立地盤整備連携事業の改正について

### (1) 立地盤整備連携事業【変更】

#### ① 補助対象経費の拡充

企業への分譲用地に加え、敷地内道路や緑地等の公共用地も補助対象に追加

#### ② 補助率の変更

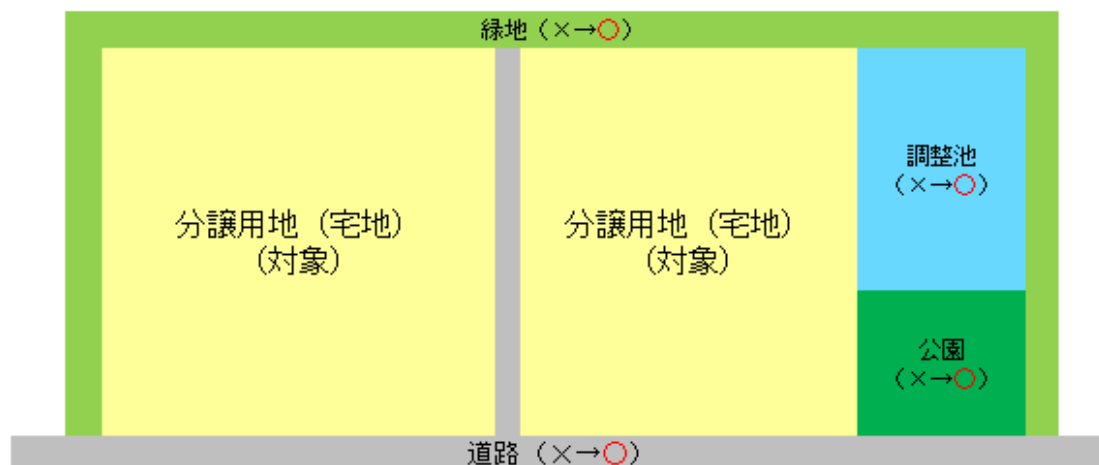
(変更前) 1 / 2 → (変更後) 1 / 4

#### ③ 補助上限の変更 (設定)

・ 1 区あたりの上限額 30,000 千円

・ 事業あたりの上限額 600,000 千円

#### 対象経費拡充のイメージ



### (2) 適用

令和8年4月1日以降に協定を締結する連携事業から適用

# スタートアップエコシステムAKITA推進事業について

商業貿易課

## 1 目的

革新的なビジネスモデルによって社会を変革しつつ、短期間で急成長を遂げるスタートアップを県内に創出するための環境（エコシステム）を構築する。

## 2 概要

### (1) 地域プラットフォーム運営事業 25,628千円

- ・ 支援対象 スタートアップを目指す者、スタートアップ
- ・ 実施内容 地域プラットフォーム運営（支援者連携調整、勉強会の開催等）  
オンライン相談窓口対応、対面相談会の開催  
認定スタートアップ伴走支援 等  
（事業計画ブラッシュアップ、PR・ブランディング支援等）

### (2) 県内スタートアップ成長促進事業 4,000千円

- ・ 支援対象 概ね創業10年未満の県内スタートアップ
- ・ 実施内容 認定スタートアップを選定し、事業拡大に要する経費を補助
  - ・ 補助率 1/2以内
  - ・ 限度額 1,000千円

### (3) スタートアップ成長加速化事業【新規】 8,051千円

- ・ 支援対象 概ね創業5年未満の県内スタートアップ
- ・ 実施内容 ①ビジネスモデル確立に向けた定期メンタリング 等  
②ビジネスモデルの検証等に要する経費の補助
  - ・ 補助率 一般：1/2以内、学生：4/5以内
  - ・ 限度額 500千円

- (4) 県外スタートアップ呼び込み強化事業【新規】** **18,715千円**
- ①県外スタートアップと県内協力者の共創によるビジネスモデル創出支援
- ・実施内容 首都圏等のスタートアップ集積拠点と連携した交流イベント、マッチング 等
- ②県外スタートアップの実証・実装事業に係る経費の補助
- ・支援対象 概ね創業15年未満の県外スタートアップ（未上場）
  - ・実施内容 県外スタートアップが取り組む実証・実装の伴走支援
  - ・補助制度 (a)実証事業に要する経費の補助  
(b)県内実証後の社会実装に向けた取組への補助
    - ・補助率 1/2以内（※(b)のうち立地認定スタートアップは2/3以内）
    - ・限度額 1,000千円
- (5) 国内外エコシステム関係構築事業【新規】** **10,702千円**
- ・実施内容 機運醸成イベント開催  
大規模国際スタートアップイベントへのブース出展  
国内外向けPRコンテンツ制作 等
- (6) 県内企業×スタートアップ交流連携促進事業【新規】** **4,946千円**
- ・実施主体 (公財)あきた企業活性化センター
  - ・実施内容 オープンイノベーション創出に向けたセミナー  
交流イベントの開催 等
- (7) AKITAーフィンランド経済連携推進プロジェクト** **15,997千円**
- ・実施内容 スタートアップ誘致に向けたトップセールス  
相互進出に向けた環境整備

### 3 予算額

**88,039千円**

財源内訳 [ ⊖ 88,039千円 ]  
(地域未来交付金活用予定)

#### (1) 地域プラットフォーム運営事業

**25,628千円**

内訳	〔	委託料	24,087千円	〕
		委託料の内訳	〔	
		プラットフォーム運営	6,900千円	
		オンライン相談窓口等	10,211千円	
		認定SU伴走支援等	6,976千円	
		旅費等	1,541千円	〕

#### (2) 県内スタートアップ成長促進事業

**4,000千円**

内訳	〔	補助金	4,000千円	〕
----	---	-----	---------	---

#### (3) スタートアップ成長加速化事業

**8,051千円**

内訳	〔	委託料	5,467千円	〕
		委託料の内訳	〔	
		メンタリング・ワークショップ等	5,467千円	
		補助金	2,500千円	
		需用費等	84千円	〕

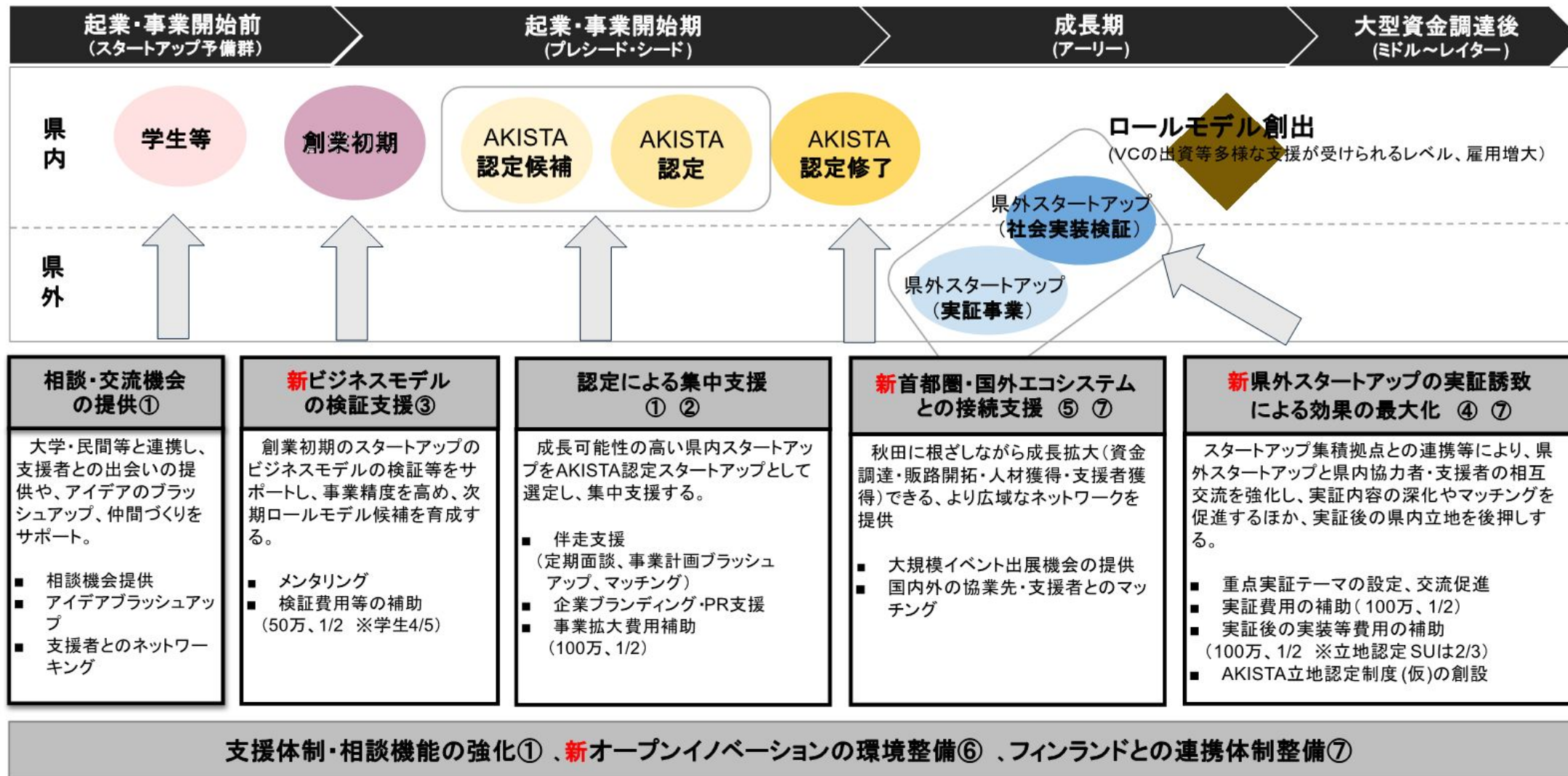
#### (4) 県外スタートアップ呼び込み強化事業

**18,715千円**

内訳	〔	委託料	12,178千円	〕
		委託料の内訳	〔	
		SU集積拠点連携交流イベント	3,688千円	
		県外SUコーディネート等	8,490千円	
		補助金	6,000千円	
		旅費等	537千円	〕

<b>(5) 国内外エコシステム関係構築事業</b>		<b>10,702千円</b>
内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料</li> <li>委託料の内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>機運醸成イベント企画運営</li> <li>大規模イベント出展</li> <li>PRコンテンツ（動画）制作</li> </ul> </li> <li>旅費等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10,187千円</li> <li>6,298千円</li> <li>1,096千円</li> <li>2,793千円</li> <li>515千円</li> </ul>
<b>(6) 県内企業×スタートアップ交流連携促進事業</b>		<b>4,946千円</b>
内訳	[ 補助金	4,946千円 ]
<b>(7) AKITAーフィンランド経済連携推進プロジェクト</b>		<b>15,997千円</b>
内訳	<ul style="list-style-type: none"> <li>委託料</li> <li>委託料の内訳 <ul style="list-style-type: none"> <li>トップセールス調整・通訳等</li> <li>相互進出コーディネート</li> </ul> </li> <li>旅費等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10,363千円</li> <li>5,064千円</li> <li>5,299千円</li> <li>5,634千円</li> </ul>

# (参考) 令和8年度スタートアップエコシステムAKITA推進事業の概要



## 【事業名】

- ① 地域プラットフォーム運営事業      ② 県内スタートアップ成長促進事業      ③ (新)スタートアップ成長加速化事業
- ④ (新)県外スタートアップ呼び込み強化事業      ⑤ (新)国内外エコシステム関係構築事業
- ⑥ (新)県内企業×スタートアップ交流連携促進事業      ⑦ AKITAーフィンランド経済連携推進プロジェクト

## 地域商業販売力強化プロジェクト事業について

商業貿易課

### 1 目的

エネルギー等の価格高騰の影響を受けている県内商店街等の活性化を図るため、商店街等の団体が実施する消費喚起等の活動に対し助成する。

### 2 概要

- ・補助対象者 商店街等の振興を目的とする団体、県内中小企業者等で構成される団体
- ・補助対象経費 消費喚起のためのイベント開催・クーポン発行等に要する経費
- ・補助対象期間 令和8年4月から令和9年1月29日まで
- ・補助率 10/10
- ・補助上限額 加盟事業者数50以上の団体 : 5,000千円  
加盟事業者数30以上50未満の団体 : 3,000千円  
加盟事業者数30未満の団体 : 2,000千円
- ・委託予定先 秋田県中小企業団体中央会

### 3 予算額

**313,390千円**

財源内訳 [ 国 313,390千円 ]

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

内訳	〔	補助金	300,000千円
		委託料	11,920千円
		委託料の内訳	〔
		申請窓口業務(人件費:2人分)	10,105千円
		広告宣伝費	1,815千円
事務費	〕	1,470千円	

**海外展開・交流支援事業について**  
**(海外展開ステップアップ支援事業(秋田の輸出牽引企業等連携促進事業【新規】))**

商業貿易課

**1 目的**

海外展開に挑戦する企業が実績のある企業と連携して行う取組や、異業種間での連携により相乗効果が期待される取組等を支援することにより、県内企業の海外展開を促進し、輸出拡大を図る。

**2 概要**

**(1) 秋田の輸出牽引企業等連携促進事業費補助金(クラスター枠)**

- ・補助対象 県内に本社又は事業所を有する中小企業が2者以上で構成するグループ
- ・対象経費 見本市等への出展、海外現地調査、商品改良等に要する経費  
(輸送経費、出展経費、旅費、通訳費、研究開発費 等)
- ・補助率等 2/3
- ・限度額 1,200千円 3件

**(2) 海外展開ビジネスセミナー・マッチング交流会の開催**

企業連携の成功事例等を紹介するセミナーや共同で海外展開する企業同士をマッチングする交流会を開催する。

**3 予算額**

**4,235千円**

財源内訳 [ 国 4,235千円 ]

(物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用)

**(1) 秋田の輸出牽引企業等連携促進事業費補助金**

**3,600千円**

内訳 [ 補助金 3,600千円 ]

**(2) 海外展開ビジネスセミナー・マッチング交流会の開催**

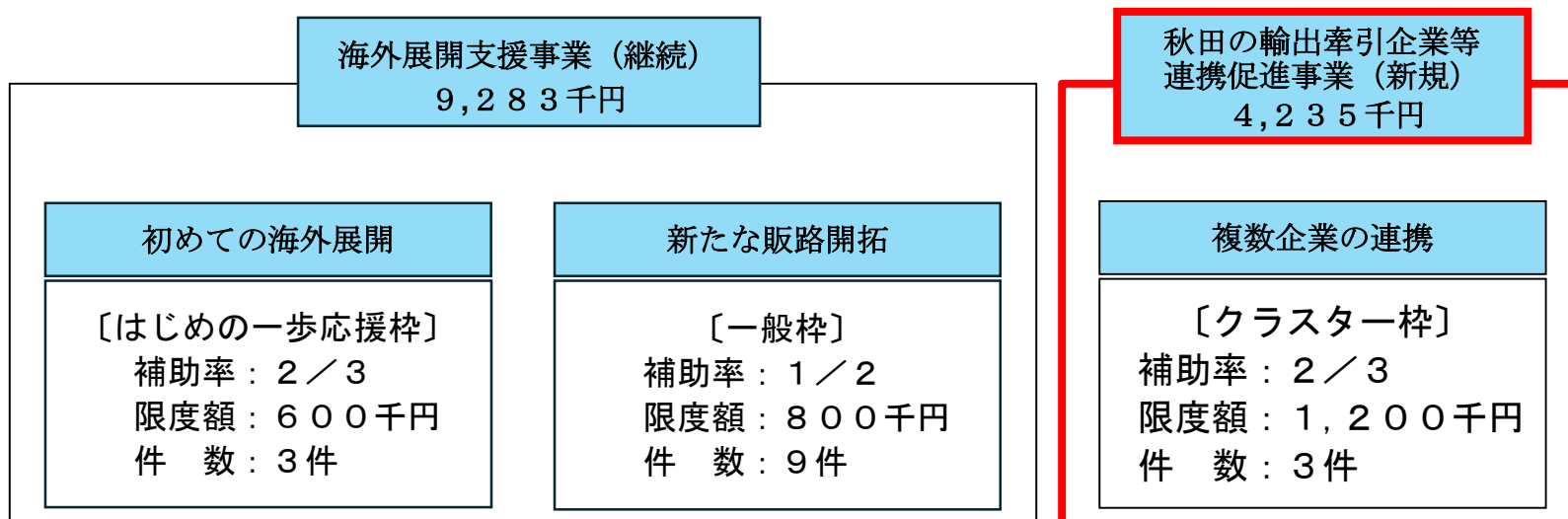
**635千円**

内訳 [ 講師謝礼 30千円  
職員旅費等 145千円  
会場使用料、消耗品等 460千円 ]

(参考)

海外展開ステップアップ支援事業 16,670千円

海外展開の段階に応じた総合的なサポート



○補助事業以外 3,152千円

- ・あきた海外展開支援ネットワーク 90千円  
ネットワークを構成する貿易支援機関による支援  
(貿易支援機関：ジェトロ、貿易促進協会、金融機関、商工団体、秋田市 等)
- ・デジタル販路開拓支援事業（新規） 1,589千円  
デジタルツール活用セミナーの開催や個別相談、専門家の派遣等の支援
- ・その他（ジェトロ秋田負担金等） 1,473千円

# 新エネルギー導入促進事業について

## クリーンエネルギー産業振興課

### 1 目的

新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図るとともに、洋上風力発電の導入促進に向けた環境整備を行う。

### 2 概要

#### (1) 新エネルギー普及啓発事業

8,718千円

新エネルギーの導入に関する県民の理解促進を図る。

- ①全戸配布広報紙（2頁×1回）、新聞広告（3紙×1回）による広報
- ②理解促進イベントの開催

#### (2) 洋上風力発電導入促進事業

5,845千円

洋上風力発電の更なる導入拡大に向けた環境整備を行う。

- ①再エネ海域利用法に基づく協議会の運営
- ②地域共生に係る市町村会議の開催
- ③浮体式洋上風力発電の適地検討【新規】
  - ・県内外の漁業団体、海運団体へのヒアリング等調査
  - ・漁業者や関係市町との意見交換会の開催



R7 理解促進イベント  
(県民向けセミナー)



再エネ海域利用法に基づく協議会  
(能代市、三種町及び男鹿市沖)

### 3 予算額

**14,563千円**

財源内訳	(	国	3,600千円	)
		諸	1,281千円	
		一	9,682千円	

#### (1) 新エネルギー普及啓発事業

**8,718千円**

内訳	(	新聞広告等掲載料	3,810千円	)
		委託料	3,694千円	
		(新聞広告等の企画、理解促進イベントの実施)		
		職員旅費、会場使用料等	1,214千円	

#### (2) 洋上風力発電導入促進事業

**5,845千円**

内訳	(	先進事例調査旅費等	1,435千円	)
		職員旅費、会場使用料等	4,410千円	

# 新エネルギー関連産業集積拠点化推進事業について

## クリーンエネルギー産業振興課

### 1 目的

新エネルギー関連産業の成長を新たな産業創出の機会と捉え、県内企業の参入等を促進する。

### 2 概要

#### (1) 新エネルギー関連産業参入支援事業 18,166千円

- ① 発電事業者・メーカーと県内企業のマッチング
  - ・ 「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」の運営
  - ・ 個別マッチング等の実施
  - ・ 県内風力発電関連企業ガイドブックの作成
- ② 新エネルギー関連産業への参入に取り組む県内企業等への支援
  - ・ 洋上風力発電関連産業高度支援アドバイザーの派遣
  - ・ 参入体制の強化に向けた取組への助成（補助金）



R7 あきた洋上風力発電関連産業フォーラム  
(ビジネスセミナー)

区分	補助対象経費	補助率	限度額
人材育成	風力発電メンテナンス等に必要資格等の習得に要する経費	1 / 2	1人当たり50万円
参入体制構築	先進的点検機器の導入や試作品の製造等に要する経費	1 / 2	1件当たり250万円

**(2) 風力発電先進的点検技術研究開発事業【新規】 13,000千円**

風力発電設備の点検における県内企業の技術力の向上により、点検精度の向上と関連産業の振興を図るため、秋田大学と連携し、先進的点検技術の研究開発を行う。

- ・ 期 間 令和8年度～令和10年度
- ・ 負担割合 1 / 2 (県 10 / 10)
- ・ 研究内容 AI活用による判定評価に向けた点検データの集積・分析

**(3) 洋上風力発電関連先行投資者支援事業 11,500千円**

洋上風力発電事業における事業者撤退の影響を軽減するため、先行して設備投資を実施した県内企業の借入金利子の一部を助成する。

- ・ 対象期間 令和8年4月～令和9年3月  
※ 当該2海域に係る再公募において事業者が決定するまでの期間を想定。
- ・ 補助率 1 / 2 (県 10 / 10)
- ・ 限度額 400万円
- ・ 件数 6件

**(4) 新エネルギー関連産業人材育成事業 4,042千円**

- ① 洋上風力発電関連産業を担う次世代人材の育成
  - ・ 県内高校における企業連携を通じた課題研究の実施
  - ・ 教員向け講演会及び情報交換会の開催
- ② 県内大学における講義の実施
- ③ 県内学校における啓発活動の展開
  - ・ 県内関連企業等と連携した出前講座の実施
  - ・ 県内中高生・保護者向け啓発資料の作成



県内関連企業と連携した  
県内高校への出前講座

### 3 予算額

46,708千円

財源内訳	(国)	1,500千円
	(入)	44,671千円
	※地域活性化対策基金繰入金	
	(諸)	537千円

#### (1) 新エネルギー関連産業参入支援事業 18,166千円

内訳	補助金（人材育成・参入体制構築）	8,800千円
	アドバイザー謝金・旅費	1,964千円
	講師等謝金・旅費	586千円
	職員旅費、会場使用料等	6,816千円

#### (2) 風力発電先進的点検技術研究開発事業 13,000千円

内訳	補助金	13,000千円
----	-----	----------

#### (3) 洋上風力発電関連先行投資者支援事業 11,500千円

内訳	補助金	11,500千円
----	-----	----------

#### (4) 新エネルギー関連産業人材育成事業 4,042千円

内訳	啓発資料印刷費	2,464千円
	講師等謝金・旅費	651千円
	職員旅費、会場使用料等	927千円

## 新エネルギー活用促進事業について

### クリーンエネルギー産業振興課

#### 1 目的

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、県産再生可能エネルギーの県内における活用を促進する。

#### 2 概要

##### (1) CCS・水素エネルギー導入促進事業 2,106千円

本県沖におけるCCS事業への県内企業の参画を促進するとともに、水素サプライチェーン形成に向けた取組を促進する。

- ・CCS及び低炭素水素に関するセミナーの開催、先進事例調査等

##### (2) 地熱エネルギー多面的利用促進事業 6,444千円

地場産業等での活用など地熱エネルギーの多面的な利用を促進する。

- ①地熱利活用に向けた先進事例調査
- ②地熱資源の利活用に関するセミナーの開催、環境イベント出展等



R7 CCSセミナー（秋田市）



R7 地熱多面的利用の先進地調査  
（木材乾燥施設：大分県）

### (3) 再エネ電力供給体制構築事業

13,830千円

再エネ電力の県内での活用に向けた取組を推進する。

- ①再エネ工業団地の実現に向けた体制整備
  - ・電力供給事業等を実施する事業者の募集・選定
  - ・県外企業への再エネ工業団地のPR活動
- ②再エネ電力の地産地消の推進
  - ・電力マネジメント事業者等の実態調査
  - ・県内企業向けセミナーの開催等

電力供給開始までの想定スケジュール

年度	主な実施内容
R8	電力供給事業者の担い手の募集・決定 電力供給事業の立ち上げ（年度内）
R9	電力調達・供給に係る諸条件の決定・手配
R10	工業団地への電力供給開始

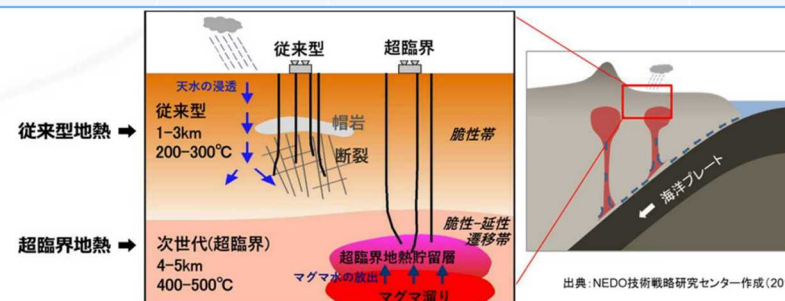
### (4) 次世代型地熱発電導入促進事業【新規】

3,086千円

超臨界地熱発電等の次世代型地熱発電について県民や地元関係者等との調整・理解促進を行うとともに、本県への先行開発誘致に向けた取組を展開する。

- ①地元関係者等を対象とした勉強会開催
- ②先行開発に向けた事業者への誘致活動
- ③全戸配布広報紙による県民向け広報

	深さ	温度	地熱流体	開発規模(1基)
従来型地熱	1~3km程度	200~300℃	主に天水起源	~3万kW程度
超臨界地熱	4~5km程度	400~500℃	海水起源	10万kW程度



出典：NEDO技術戦略研究センター作成(2017)

超臨界地熱発電のイメージ

### 3 予算額

25,466千円

財源内訳 ( 国 18,085千円 )  
( 一 7,381千円 )

#### (1) CCS・水素エネルギー導入促進事業

2,106千円

内訳 ( セミナー講師謝金・旅費 389千円 )  
( 職員旅費、会場使用料等 1,717千円 )

#### (2) 地熱エネルギー多面的利用促進事業

6,444千円

内訳 ( セミナー講師等謝金・旅費 3,436千円 )  
( 委託料等(環境イベントの出展等) 782千円 )  
( 職員旅費、会場使用料等 2,226千円 )

#### (3) 再エネ電力供給体制構築事業

13,830千円

内訳 ( 委託料 10,000千円 )  
( 電力供給事業者の公募・選定等に関する支援業務 )  
( 検討委員等謝金・旅費 855千円 )  
( 職員旅費、会場使用料等 2,975千円 )

#### (4) 次世代型地熱発電導入促進事業

3,086千円

内訳 ( 勉強会講師謝金・旅費 141千円 )  
( 委託料等(全戸配布広報紙) 1,659千円 )  
( 職員旅費、会場使用料等 1,286千円 )

# 人材確保・定着推進事業について (働き方アップデートモデル創出事業【新規】)

雇用労働政策課

## 1 目的

フルタイムでの就業が難しい方や、就業経験が少ない就職氷河期世代の方など、潜在労働者の就労促進を図るため、多様で柔軟な働き方を進める企業のモデル事例を創出し横展開を図ることにより、県内企業の労働力不足の解消を図る。

**働き方アップデート** 正社員雇用に限定せず、多様で柔軟な働き方を取り入れることで新たな労働力を確保

## 2 事業内容

### ①意識啓発セミナー

- ・短時間勤務や在宅ワークなど多様で柔軟な働き方を導入する意義や必要性
- ・「年収の壁」を意識せずに働く時間を延長することができる環境づくり
- ・スポットワークを活用した人材確保、長期雇用につなげる工夫

### ②企業の伴走支援

- ・勤務形態の多様化や労務管理の見直しに向けた専門家派遣

### ③好事例の横展開

- ・県内企業の取組報告会の開催等



スポットワーク (イメージ)  
※Geminiにより生成

## 3 予算額

**6,647千円**

財源内訳	〔	①	4,985千円	〕
		②	1,662千円	

(地域就職氷河期世代等支援推進交付金活用)

内訳	〔	委託料	6,647千円	〕
		委託料の内訳	〔	
		セミナー開催費等	2,014千円	
		専門家派遣	4,633千円	

## 外国人材受入サポートセンター事業について

雇用労働政策課

### 1 目的

県内企業における人材不足に対応するため、外国人材の採用から育成、定着までの伴走支援や受入れ環境の整備等を支援する。

### 2 概要

#### (1) 外国人材受入サポートセンター運営事業

9,439千円

外国人材の雇用に係る相談窓口を設置し、採用から定着までワンストップで県内企業のサポートを行う。

- ・ 県内企業への相談対応
- ・ 専門家派遣による伴走支援
- ・ 業種別の出前講座、採用・定着セミナーの開催
- ・ 市町村、業界団体等との連絡協議会の開催

【参考】令和7年度の活動状況（1月末時点）

・ 相談件数（延べ）	194件
・ 伴走支援企業数	75社
・ 出前講座・セミナーの開催	24回

#### (2) 外国人材受入加速化事業（外国人材定着支援事業費補助金）

10,000千円

外国人材が働きやすく、住みやすい環境の整備を支援し、外国人材の定着を図る。

- ・ 補助対象者 外国人材を受入れている県内企業等
- ・ 対象経費 就業・生活環境の整備、日本語学習支援、地域との共生等に要する経費
- ・ 補助率 1/2
- ・ 限度額 500千円



補助金活用例（交流会の様子）

#### (3) 外国人材プロモーション事業【新規】

4,222千円

秋田で働く魅力や外国人材の声を海外に発信するため、PR用動画やパンフレットを多言語で作成し、秋田の認知度向上を図る。

- ・ 内容 秋田で働く外国人材へのインタビュー、秋田の自然や食の魅力、首都圏との生活費の比較
- ・ 言語 4か国語（インドネシア、ベトナム、フィリピン、ミャンマー）
- ・ 利用方法 SNSによる発信、県内企業、監理団体等による海外での採用活動において使用

<b>3 予算額</b>		<b>23,661千円</b>
<b>(1) 外国人材受入サポートセンター運営事業</b>		<b>9,439千円</b>
内訳	委託料	9,268千円
	委託料の内訳	
	〔 人件費、運営費（使用料、貸借料等）	6,566千円
	〔 広報費、セミナー等開催経費	2,702千円
	職員旅費等	171千円
<b>(2) 外国人材受入加速化事業（外国人材定着支援事業費補助金）</b>		<b>10,000千円</b>
内訳	〔 補助金（500千円×20件）	10,000千円
<b>(3) 外国人材プロモーション事業</b>		<b>4,222千円</b>
内訳	委託料	4,222千円
	委託料の内訳	
	〔 PR動画作成	3,166千円
	〔パンフレット作成	1,056千円

令和8年度 秋田県公営企業会計の当初予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円)

収益的収入

款	項	目	予定額	備 考
1		事業収益	6,984,825	
	1	営業収益	6,937,642	
		1 電力料	6,631,577	うちF I T分 1,499,840
		2 営業雑収益	306,065	管理受託収入 29,160 容量市場収益 265,163
	2	財務収益	28,191	
		1 受取配当金	173	東北電力株式配当金
		2 受取利息	28,018	貸付金利息 14,210 預金利息 13,808
	3	営業外収益	18,992	
		1 長期前受金戻入	18,623	
		2 事業外収益	369	

収益的支出

款	項	目	予定額	備 考
1		事業費	4,689,008	
	1	営業費用	4,636,423	
		1 水力発電費	4,220,991	減価償却費 1,071,713 修繕費 860,600 人件費 656,555
		2 送電費	85,630	委託費 44,330 人件費 26,235
		3 一般管理費	329,802	人件費 210,620 物件費 90,777
	2	財務費用	1,217	
		1 支払利息	1,217	企業債利息 862 借入金利息 355
	3	附帯事業費用	27,617	
		1 発電所周辺地域等振興事業費用	27,617	助成金 22,000 委託費 5,000
	4	営業外費用	21,751	
		1 事業外費用	2	
		2 消費税及び地方消費税	21,549	
		3 事業外固定資産管理費	200	
	5	予備費	2,000	
		1 予備費	2,000	

収支差

		2,295,817	
--	--	-----------	--

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

### 資本的収入

款	項	目	予定額	備考
1		資本的収入	50,031	
	1	受託金	9,882	
		1 改良工事受託金	9,882	
	2	他会計からの長期貸付金償還金	40,149	
		1 工業用水道事業会計からの長期貸付金償還金	40,149	

### 資本的支出

款	項	目	予定額	備考
1		資本的支出	4,592,594	
	1	建設費	2,167,589	
		1 成瀬発電所建設費	2,049,932	
		2 鳥海発電所建設費	23,888	
		3 蓄電所建設費	93,769	
	2	改良費	2,313,926	
		1 発電所改良費	2,030,905	八幡平第二発電所 294,850 皆瀬発電所 265,504 素波里発電所 223,315
		2 発電事務所改良費	279,161	玉川発電事務所 142,875 大館発電事務所 49,724 秋田発電事務所 86,562
		3 業務設備改良費	3,860	公営企業課
	3	企業債償還金	27,495	
		1 企業債償還金	27,495	
	4	建設準備費	63,584	
		1 中小水力開発調査費	63,584	新規開発地点の調査
	5	予備費	20,000	
		1 予備費	20,000	

### 収支差

	△ 4,582,712	工業用水道事業会計長期貸付金償還金を除く
--	-------------	----------------------

※不足額は内部留保資金により補てんする。

## 2 工業用水道事業会計

### (1) 収益の収入及び支出

(単位：千円)

#### 収益の収入

款	項	目	予定額	備考
1		事業収益	1,267,196	
	1	営業収益	1,021,437	
		1 秋田工業用水道 使用料	1,018,742	勝平系(25社) 982,900 御所野系(4社) 35,842
		2 営業雑収益	2,695	
	2	営業外収益	245,759	
		1 受取利息	1,380	
		2 長期前受金戻入	243,866	
		3 雑収益	513	

#### 収益の支出

款	項	目	予定額	備考
1		事業費	1,221,840	
	1	営業費用	1,177,856	
		1 維持管理費	1,159,759	減価償却費 533,450 動力費 209,057 委託費 177,049 人件費 52,894
		2 一般管理費	18,097	人件費 10,498 物件費 7,102
	2	営業外費用	38,984	
		1 支払利息	16,508	企業債利息 16,084 借入金利息 424
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び地方 消費税	22,475	
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

#### 収支差

	45,356	
--	--------	--

## (2) 資本的収入及び支出

(単位：千円)

### 資本的収入

(収入の予定はなし)

### 資本的支出

款	項	目	予定額	備考
1		資本的支出	457,002	
	1	改良費	237,543	
		1 秋田工業用水道改良費	237,543	
	2	企業債償還金	174,309	
		1 企業債償還金	174,309	
	3	他会計借入金償還金	40,150	
		1 その他長期借入金	40,150	
	4	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	

### 収支差

	△ 457,002	
--	-----------	--

※不足額は内部留保資金により補てんする。

## (参考) 前年度比較表

(単位：千円)

電気事業会計		令和7年度	令和8年度	比較
収益的 収支	収 入 A	9,384,394	6,984,825	△ 2,399,569
	うち電力料	9,096,411	6,631,577	△ 2,464,834
	支 出 B	6,255,160	4,689,008	△ 1,566,152
	うち営業費用	5,868,447	4,636,423	△ 1,232,024
	収 支 差 A - B = C	3,129,234	2,295,817	△ 833,417
資本的 収支	収 入 A	57,048	50,031	△ 7,017
	うち他会計からの長期貸付金償還金 A'	40,048	40,149	101
	支 出 B	2,612,056	4,592,594	1,980,538
	うち建設改良費	2,528,939	4,481,515	1,952,576
	収 支 差 A - A' - B = C	△ 2,595,056	△ 4,582,712	△ 1,987,656
	補 て ん 財 源	2,595,056	4,582,712	1,987,656
	内部留保資金	2,595,056	4,582,712	1,987,656

工業用水道事業会計		令和7年度	令和8年度	比較
収益的 収支	収 入 A	1,052,762	1,267,196	214,434
	うち秋田工業用水道使用料	803,500	1,018,742	215,242
	支 出 B	1,217,651	1,221,840	4,189
	うち営業費用	1,177,529	1,177,856	327
	収 支 差 A - B = C	△ 164,889	45,356	210,245
資本的 収支	収 入 A	0	0	0
	支 出 B	315,069	457,002	141,933
	うち改良費	98,160	237,543	139,383
	収 支 差 A - B = C	△ 315,069	△ 457,002	△ 141,933
	補 て ん 財 源	315,069	457,002	141,933
	内部留保資金	315,069	457,002	141,933

# 秋田県工業用水道条例の一部を改正する条例案について

公 営 企 業 課

## 1 目 的

秋田工業用水道の健全な経営を確保するため、国の算定基準に基づき工業用水道使用料の額を改定する。

## 2 改定内容

令和8年4月1日から、使用料の額を次のとおりとする。

(単位：円／m<sup>3</sup>、税抜き)

区分	現行 (A)	改定 (B)	(B) - (A)
基本料金	15.38	19.50	+4.12 (+26.8%)
超過料金	30.76	39.00	+8.24 (+26.8%)

### <参考>

#### (1) 工業用水道の概要

- ・給水開始 昭和46年7月1日
- ・給水事業所数 29者
- ・契約給水量 130,120 m<sup>3</sup>/日

#### (2) これまでの改定状況 (単位：円／m<sup>3</sup>、税抜き)

	基本料金	超過料金
昭和46年 7月1日～	4	8
昭和49年 4月1日～	5	10
昭和50年11月1日～	9	18
昭和55年10月1日～	12.50	25
平成10年 4月1日～	14.73	29.46
令和 3年 4月1日～	15.38	30.76

